

第三者意見



立命館大学大学院経営管理研究科客員教授

池田 耕一

略歴

1971年に京都大学法学部を卒業し、松下電器産業(現パナソニック)に入社。初代企業倫理室長ならびに初代リスクマネジメント室長としてCSR、コンプライアンス、リスクマネジメントに取り組む。2007年に同社退職後、立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授(2007年～2012年)を経て現職。NPO法人「日本経営倫理士協会」理事、一般社団法人「経営倫理実践研究センター」上席研究員、国土交通省(関東地方整備局)コンプライアンス・アドバイザー委員会委員長なども務める。

CSRに積極的に取り組む企業が日本でも、世界でも多くなりました。少し残念なことは、CSRを事業とは異なるプラスアルファの活動と理解する傾向があることです。CSRの世界的ガイドラインであるISO(国際標準化機構)26000(社会的責任規格)のCSRの定義では、「その組織全体に統合され、…実践される」行動が求められています。やはり、本来のCSRは経営活動に直結し、業務を実践するなかで取り込まれるものが中心であるといえましょう。だからこそ、社会の持続可能性を高めるCSR活動が当該企業の持続可能性を高めることにもつながります。

「古河電工グループ サステナビリティレポート 2013」からは、経営活動に直結し、業務を実践するなかでCSRに取り組んでいる真摯な企業の姿が浮かび上がります。トップメッセージにおいて、経営環境および同社グループの実態と本質に対する深い洞察に基づく事業とCSRの方向付けがトップの生き生きとした言葉によって明快に語られています。今年スタートした中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」を着実に遂行し持続可能な社会の実現に貢献すること、具体的には、電力・通信インフラ、自動車市場での世界的規模での課題解決への希求に対する貢献、そして、地球環境保全を意識した次世代新事業の育成などが力強く述べられています。これをうけて、次世代新事業の育成について、通信インフラの大容量化などのグループ共通の方向性への取り組みが特集で紹介されています。まさに持続可能な社会を支える、また、社会インフラに不可欠な分野です。

同レポートでは、「事業」、「マネジメント」、「環境」、そして「(主なステークホルダーとの関わりを中心とした)社会性」、それぞれの大きな枠組みのもと、方針—組織体制—具体的取り組みが網羅的に、また、一貫性をもって報告されています。CSRの多様な課題に広く目配りし、体系的に整理されていることは大きな特徴です。さらには、グループ会社への展開に努めていることもよく分かります。たとえば、環境報告のなかの目標と実績を拝見すると、古河電工とグループ会社の各テーマに対する取り組み状況と実績が簡潔な表によって一目瞭然です。グループを挙げた特筆すべき進捗確認といって過言ではありません。

なお、CSRにおいては、企業から社会への貢献に加えて、もうひとつの重要な側面があります。それは、企業が社会の期待に応えるなかで発生するイノベーション(革新)です。CSRの視点や取り組みを通じて業務を改善・改革していくこと、これはまた、風土の改革にもつながります。たとえば、多様なステークホルダーとのコミュニケーションの充実や組織横断的なモニタリングの強化などには、さまざまな効用があります。些細なことのように見えるかもしれませんが、特集されている高度に専門的な技術や商品のそれぞれを一層平易な言葉や簡明な図でさまざまなステークホルダーに対して分かりやすく説明することへの意識と努力が複眼的思考や全体最適を優先する風土へとつながります。CSRの視点や取り組みを通じたイノベーションをも不断に展開していかれることを心から期待しています。

以上